

ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校

自己点検・評価報告書

(2026 年 1 月実施)

ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校

校長 宮村 誠一

自己点検・評価項目

《実施時期および方法、実施の体制》

実施時期：毎年1月末 年1回実施

実施方法：アンケート調査・聞き取り調査

実施責任者：校長

実施担当者：自己点検・評価委員会（体制は以下の通りである）

実施結果：毎年2月にホームページにて公開する。

課題・問題が生じた場合、自己点検・評価委員会を開催し、検討討議の上、解決する。

[点検・評価]

●教育水準の向上を図り、日本語教育機関の目的を達成するため、次に定めるところにより、活動の状況について自ら点検及び評価を行う。

- 1) 点検及び評価を行う者：本校においては、拠点長が作成した報告書は、校長に提出され監査・保管するとともに、ホームページ上で公開する。
- 2) 点検及び評価を行う時期：毎年1回、1月末に行うものとする。
- 3) 点検及び評価を行う際の資料：点検及び評価は、以下の「点検及び評価項目」に基づいて行うこととする。
- 4) 点検及び評価の結果に対する対応：報告書で不適格あるいは不充分であると指摘された項目については、できるだけ速やかに対応策を策定し、実施するものとする。
- 5) 評価は3段階評価とする。
A：達成している
B：一部未達成であるが、1年を目途に達成する
C：達成していない

自己点検・評価報告書は、日本語教育振興協会の「日本語教育機関のための自己点検・評価項目」を参照し、学内に設けた自己点検・評価委員会で検討し、以下の通り自己点検・評価報告書を作成した。ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校内に、自己点検・評価報告書を作成するにあたり委員会を設け、自己点検・評価を適切に行う。委員会メンバーは以下に記載する。

ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校 自己点検・評価委員会
令和7年12月現在

委員長	校長	宮村 誠一
副委員長	事務局長	池田 一葉
委員	学務責任者	黄 許裕
委員	副校長兼教務主任	朝野 あゆみ
委員	学生募集責任者	益田 隆志
委員	教育顧問	辻 和子
委員	教学室	安井 亮太

日本語教育機関の基本理念、目的及び目標

1. 趣旨

今後人口減少の一途を辿る日本の国力維持と更なる成長に資することを大命題とし、日本の経済・社会を共に支える外国人人材を育成する。世界平和につながる人材を育てることにより、豊かな「共生社会」の構築を目指す。

学習者の持つニーズに応えつつ、日本人と外国人がともに生きていく「共生社会」の創生に向け、学習者が社会の一員としての意識をもち、他者とともによりよい社会を築こうとする力とコミュニケーション力を、日本語教育を通して育成する。

日本語教育にあたっては、学習者を社会的存在として捉え、学習者の持つ複言語・複文化を尊重し、その多様性を生かし、言語を使って社会で活動する力を育てる。

さらに「世界をつなぎ、世界を創る」地球市民としての意識を持ち、世界の国々の人々が安心、安全に生きることができる「共生社会」の創生に資する人材の育成を目指す。

2. 教育理念、目的及び目標

- (1) 学習者を社会的存在として捉え、社会で活躍する人材を育てる
- (2) 新しい「共生社会」を創成し、国際社会をリードする人材を育てる。
- (3) 学習者が自立的・自律的・主体的に学ぶ力、学び続ける力を育てる。
- (4) 学習者の「できる」力を育てることを目標とし、目標は Cando で示す。
- (5) 学習者が一人ひとり複言語・複文化を持つことを前提に、
学習者の多様性を認め、理解し、個々の学習を支援する。
- (6) 授業は行動中心アプローチの考え方により進め、学習者の5つの言語能力を育成する。
- (7) 学習成果は「できる」ことで評価し、CEFR/日本語教育の参照枠の言語能力レベルで示す。
卒業時の日本語力の到達目標は B2 レベルとする。
- (8) 社会人として必要な発想力、思考力、創造力、問題発見・解決力を育てる。
- (9) 日本文化やマナーを理解し日本語の特色である「他者を尊重するコミュニケーション力」を育てる。
- (10) 他者とともに生きることを意識させ、地域・社会とつながる力を育てる。
- (11) 学習者の求める進路目標の実現を支援する。

●点検及び評価項目

〈評価項目〉	〈評価〉
1. 教育の理念・目標と、その具体化のための方策	
(1) 上記「理念」と「目標」とがお互いにどのように関連しあっているかを説明できる	A
【振り返り】 国際社会をリードする人材の育成のために、学習者の力と心を育てることを目標としている。言語力だけでなくコミュニケーション力や他者を尊重する力を培うといったところに繋げている。	
2. 日本語教育機関の運営	
(1) 認定日本語教育機関認定基準又は日本語教育機関の告示基準に適合していることを年1回以上確認している。	A
(2) 運営の透明性が確保されている。	A
(3) 運営に必要な情報が機関内の関係者間で共有されている。	A
(4) 運営にあたり法令を遵守している。	A

【振り返り】 組織図、職務分掌、教務規程、入学者選抜マニュアル、服務規程、個人情報保護規程等を制定し、その規程に基づき、業務の進め方や意思決定の手順が明確化されており、特定の個人の判断に依存しない組織的な運営が実現できている。	
3. 情報公開	
(1) 機関の設置者、教育内容、定員、進路等の情報をホームページ等で公開している。	A
(2) 募集及び納付金に関する情報を公開している。	A
(3) 入学希望者やその関係者に理解できる言語で情報提供を行っている。	A
(4) 情報は十分に整理されて公開されており、必要な情報がどこにあるかが分かりやすく示されている。	A
(5) 公開されている情報は常に最新のものに更新されている。	A
【振り返り】 教育理念や教育目標をはじめコース内容、授業内容、入学案内について詳細に HP に掲載している。募集要項については HP にどこまで掲載するかについての検討が必要である。	
4. 入学者の募集と選考	
(1) 適切な方法で入学者の募集を行っている。	A
(2) 適切な方法で入学者の選考が行われている。	A
【振り返り】 入学者の選考基準について、受け入れ後の結果について自己点検・定期点検を通じて振り返りをおこなっているが、進路確定率や進学・就職先、トラブル発生率をまとめて集計・分析し、入学選抜の質的向上に努めることが継続課題であると考ええる。	
5. 教育活動	
(1) 教育目標に合致した教育活動の計画を作成している。	A
(2) 教育活動を適切に実施するための手立てを講じている。	A
(3) 授業を含む教育活動全体の検証を定期的かつ適切に行っている。	A
【振り返り】 規模拡大に伴う全体への共有体制の強化と、教育の質の平準化を維持するための研修体制の確保が重要であると考ええる。	
6. 教職員育成	
(1) 教育力及び支援力強化のための取組を適切に行っている。	A
(2) 教職員の自己評価等を含む多方向的な教職員評価を行っている。	A
【振り返り】 教務については入社後も研修内容が充実しており経験値に合わせた育成体制が確立できている。職員の育成については、日本語教育機関としての位置づけと役割を正しく理解し、教育実践および業務運営において必要とされる知識・技能・倫理観を確実に身につけ、日常業務に反映できるよう、恒常的かつ体系的な研修を実施していくことが重要な継続課題であると考ええる。	
7. 学生支援	
(1) 日本社会を理解し、一構成員として活動するための取組を適切に行っている。	A
(2) 進路指導を適切に行っている。	A
(3) 安全な留学生活を送るための適切な取組をしている。	A
(4) 入国・在留に関する指導及び支援を適切に行っている。	A

【振り返り】

入学時のオリエンテーション（学校のルール、出席率、アルバイト、銀行口座、自転車、保険、人権などについて指導、近隣地域引率案内の実施）、文科省動画：「生活者としての外国人」のための日本語学習サイトの案内を含む）をはじめ、入学後も毎月1回開催している生活相談アワーや進路ガイダンスという形で持続的なサポートをおこなう体制をつくっている。

8. 施設・設備

（1）語学学習に適した施設・設備である。

A

（2）学生及び教職員の安全を考慮し、適切な対応を行っている。

A

【振り返り】

学生および職員の安全については、事務局長が法令等を遵守できるよう定期的にコンプライアンス確認を行い、災害時の対応についても学習者だけでなく講師向けにも訓練を行っている。建物の使用方法と経年劣化に対するメンテナンスは計画的に補修をおこなう必要があり、継続課題であると考えている。

9. 地域貢献・社会貢献

（1）地域貢献、社会貢献となる活動を行っている。

B

【振り返り】

消防署や警察と合同での防災訓練を定期的に行っているほか、近隣の企業や大学、専門学校との交流会をおこない、共生社会に繋がる地域の方々の異文化理解の促進と学習者が実用的な日本語を実践する場に繋げている。今後、さらに教育関係機関との交流を促進していく。

10. 財務

（1）日本語教育を継続的に行うために適切な財務状況である。

A

【振り返り】

収入面においては、主たる収入源である学納金収入が安定して確保されており、過度に単一年度の入学者数に依存しない運営体制を維持している。また、支出面では、人件費、施設維持費、教育活動に必要な経費を適正に配分し、無理のない予算管理を行っている。年度ごとの収支は概ね均衡が保たれており、突発的な支出や将来的な設備更新等に備えた一定の内部留保も確保している。これにより、教育内容の質を維持・向上させながら、継続的な日本語教育の実施が可能な財務基盤が整っていると判断する。

【総括】

入学者選抜、在籍管理、教育活動、学生支援、施設設備、地域貢献、財務状況に係る一連の評価項目については体制・基盤が構築されており問題なく運営できている状況と判断する。